

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月20日

会社名 株式会社 栄電子 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7567 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sakae-denshi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 芝 公男  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長  
 氏名 内田 淳 TEL (03) 3836-6821

決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,488	(17.1)	253	(69.0)	261	(61.0)
17年9月中間期	3,834	(△6.6)	149	(△36.8)	162	(△31.0)
18年3月期	8,189		397		420	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	154	(132.4)	30	42
17年9月中間期	66	(△31.5)	13	09
18年3月期	28		1	09

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 5,086,461株 17年9月中間期 5,086,896株 18年3月期 5,086,713株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	7,518		2,647		35.2	520	55	
17年9月中間期	6,918		2,576		37.2	506	61	
18年3月期	7,033		2,637		37.5	514	03	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,085,775株 17年9月中間期 5,086,575株 18年3月期 5,086,575株

②期末自己株式数 18年9月中間期 4,225株 17年9月中間期 3,425株 18年3月期 3,425株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	9,408		550		326	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 58銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	15.00	15.00
19年3月期(実績)	—	—	17.00
19年3月期(予想)	—	17.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		965,817		1,498,879		1,305,250	
2 受取手形		595,432		824,225		728,513	
3 売掛金		1,484,231		1,723,364		1,557,758	
4 たな卸資産		357,067		413,614		286,870	
5 繰延税金資産		32,537		33,888		31,626	
6 その他		38,765		26,516		11,962	
貸倒引当金		△12,083		△4,317		△4,091	
流動資産合計		3,461,768	50.0	4,516,171	60.1	3,917,889	55.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1.2	253,537		219,482		224,330	
2 土地	※2	1,044,742		1,044,742		1,044,742	
3 その他	※1	7,933		26,185		6,722	
有形固定資産合計		1,306,214		1,290,410		1,275,796	
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	938,482		710,477		784,624	
2 保険積立金	※2	576,907		593,405		597,583	
3 繰延税金資産		231,633		200,725		171,379	
4 その他		395,291		333,655		412,060	
貸倒引当金		△28,397		△161,385		△161,336	
投資その他の資産 合計		2,113,915		1,676,877		1,804,312	
固定資産合計		3,456,307	50.0	3,002,432	39.9	3,115,504	44.3
資産合計		6,918,075	100.0	7,518,604	100.0	7,033,394	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,159,917		1,676,214		1,248,311		
2 買掛金		733,581		839,932		768,675		
3 短期借入金	※2	870,000		882,000		830,000		
4 1年以内償還予定社債		20,000		—		—		
5 1年以内返済予定長期借入金	※2	142,629		119,988		84,052		
6 未払法人税等		81,423		117,102		139,397		
7 未払消費税等	※4	6,771		4,256		11,100		
8 その他		103,023		110,930		89,479		
流動負債合計		3,117,347	45.1	3,750,424	49.9	3,171,016	45.1	
II 固定負債								
1 社債		200,000		200,000		200,000		
2 長期借入金	※2	119,987		—		100,000		
3 退職給付引当金		28,236		35,514		32,828		
4 役員退職慰労引当金		875,297		884,960		891,522		
5 その他		282		282		282		
固定負債合計		1,223,802	17.7	1,120,756	14.9	1,224,632	17.4	
負債合計		4,341,150	62.8	4,871,180	64.8	4,395,649	62.5	
(資本の部)								
I 資本金		500,000	7.2	—	—	500,000	7.1	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		372,500		—		372,500		
資本剰余金合計		372,500	5.4	—	—	372,500	5.3	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		71,780		—		71,780		
2 任意積立金		800,000		—		800,000		
3 中間(当期)未処分利益		625,185		—		587,234		
利益剰余金合計		1,496,965	21.6	—	—	1,459,014	20.7	
IV その他有価証券評価差額金		209,532	3.0	—	—	308,303	4.4	
V 自己株式		△2,072	△0.0	—	—	△2,072	△0.0	
資本合計		2,576,924	37.2	—	—	2,637,745	37.5	
負債資本合計		6,918,075	100.0	—	—	7,033,394	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	500,000	6.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		372,500		—	
(2) その他資本剰 余金		—		—		—	
資本剰余金合計			—	372,500	5.0		—
3 利益剰余金			—				—
(1) 利益準備金		—		71,780		—	
(2) その他利益剰 余金		—		—		—	
別途積立金		—		800,000		—	
繰越利益剰余金		—		642,563		—	
利益剰余金合計			—	1,514,343	20.1		—
4 自己株式			—	△2,608	△0.0		—
株主資本合計			—	2,384,235	31.7		—
II 評価・換算差額金等							
その他有価証券評価 差額金			—	263,187	3.5		—
評価・換算差額金等合 計			—	263,187	3.5		—
純資産合計			—	2,647,423	35.2		—
負債・純資産合計			—	7,518,604	100.0		—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,834,225	100.0	4,488,482	100.0	8,189,056	100.0			
II 売上原価		3,147,815	82.1	3,692,224	82.3	6,726,210	82.1			
売上総利益		686,409	17.9	796,258	17.7	1,462,846	17.9			
III 販売費及び一般管理費		536,560	14.0	542,976	12.1	1,064,864	13.0			
営業利益		149,849	3.9	253,281	5.6	397,981	4.9			
IV 営業外収益	※1	26,889	0.7	21,039	0.5	51,731	0.6			
V 営業外費用	※2	14,350	0.4	12,869	0.3	28,812	0.4			
経常利益		162,389	4.2	261,452	5.8	420,900	5.1			
VI 特別利益	※3	1,000	0.0	—		1,000	0.0			
VII 特別損失	※4.5	20,396	0.5	—		202,389	2.5			
税引前中間(当期)純利益		142,993	3.7	261,452	5.8	219,510	2.6			
法人税、住民税及び事業税		77,056		107,380		198,123				
法人税等調整額		△652	76,404	2.0	△655	106,724	2.4	△7,249	190,873	2.3
中間(当期)純利益		66,588	1.7	154,727	3.4	28,637	0.3			
前期繰越利益		558,596		—		558,596				
中間(当期)未処分利益		625,185		—		587,234				

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
平成18年3月31日残高（千円）	500,000	372,500	—	372,500	71,780	800,000	587,234	1,459,014	△2,072	2,329,441
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△76,298	△76,298		△76,298
役員賞与（注）							△23,100	△23,100		△23,100
中間純利益							154,727	154,727		154,727
自己株式の取得									△536	△536
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	—	55,329	55,329	△536	54,794
平成18年9月30日残高（千円）	500,000	372,500	—	372,500	71,780	800,000	642,563	1,514,343	△2,608	2,384,235

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	308,303			308,303		2,637,745
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△76,298
役員賞与（注）						△23,100
中間純利益						154,727
自己株式の処分						△536
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△45,115			△45,115		△45,115
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△45,115	—	—	△45,115	—	9,677
平成18年9月30日残高（千円）	263,187	—	—	263,187	—	2,647,423

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ……移動平均法による原価法 製品 ……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,647,423千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">425,599千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p>建物 70,064千円</p> <p>土地 851,601千円</p> <p>投資有価証券 214,000千円</p> <p>保険積立金 237,364千円</p> <hr/> <p>計 1,373,030千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 870,000千円</p> <p>1年以内返済 予定長期借入 金 142,629千円</p> <p>長期借入金 119,987千円</p> <hr/> <p>計 1,132,616千円</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">510,560千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">438,569千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p>建物 44709千円</p> <p>土地 851,601千円</p> <p>投資有価証券 248,000千円</p> <p>保険積立金 237,364千円</p> <hr/> <p>計 1,381,675千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 882,000千円</p> <p>1年以内返済 予定長期借入 金 19,988千円</p> <p>長期借入金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,001,988千円</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">473,560千円</p> <p style="padding-left: 20px;">中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決済 処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中間連結 会計期間末日満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 8,865千円 支払手形 202,358千円 割引手形 72,206千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">432,088千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p>建物 45,808千円</p> <p>土地 851,601千円</p> <p>投資有価証券 260,000千円</p> <p>保険積立金 237,356千円</p> <hr/> <p>計 1,394,766千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 830,000千円</p> <p>1年以内返済 予定長期借入 金 84,052千円</p> <p>長期借入金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,014,052千円</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">577,212千円</p>
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未払消費税等とし て表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,869千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 9,750千円 手形売却損 2,272千円 社債利息 772千円 ※3. 特別利益の主要項目 役員退職慰勞引当金戻入益 1,000千円 ※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 20,396千円 ※5. _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,210千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 8,673千円 手形売却損 2,099千円 社債利息 696千円 ※3. 特別利益の主要項目 _____ ※4. 特別損失の主要項目 _____ ※5. _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,971千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 18,416千円 手形売却損 5,216千円 社債利息 1,514千円 ※3. 特別利益の主要項目 役員退職慰勞引当金戻入益 1,000千円 ※4. 特別損失の主要項目 減損損失 22,648千円 投資有価証券評価損 42,601千円 会員権評価損 6,640千円 貸倒引当金繰入 130,500千円 ※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1046 1144 1406 1261"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の資産(建物及び構築物等)につきましては、従来物流倉庫として利用していましたが、将来本社ビル建設のため物流拠点を移転することに伴い、遊休資産とみなし帳簿価額全額を減損損失(22,648千円)として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	件数	東京都	遊休不動産	建物及び構築物等	1件
場所	用途	種類	件数							
東京都	遊休不動産	建物及び構築物等	1件							

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 減価償却実施額  有形固定資産      7,698千円 無形固定資産      786千円	6. 減価償却実施額  有形固定資産      6,480千円 無形固定資産      766千円	6. 減価償却実施額  有形固定資産      15,389千円 無形固定資産      2,502千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,425	800	—	4,225

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,585</td> <td>12,972</td> <td>6,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>2,528</td> <td>5,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,171</td> <td>15,501</td> <td>11,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,585	12,972	6,613	ソフトウェア	7,585	2,528	5,057	合計	27,171	15,501	11,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,307</td> <td>12,434</td> <td>6,873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>4,045</td> <td>3,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,893</td> <td>16,479</td> <td>10,413</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,307	12,434	6,873	ソフトウェア	7,585	4,045	3,540	合計	26,893	16,479	10,413	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,307</td> <td>10,867</td> <td>8,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>3,287</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,893</td> <td>14,154</td> <td>12,738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,307	10,867	8,440	ソフトウェア	7,585	3,287	4,298	合計	26,893	14,154	12,738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	19,585	12,972	6,613																																															
ソフトウェア	7,585	2,528	5,057																																															
合計	27,171	15,501	11,670																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	19,307	12,434	6,873																																															
ソフトウェア	7,585	4,045	3,540																																															
合計	26,893	16,479	10,413																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	19,307	10,867	8,440																																															
ソフトウェア	7,585	3,287	4,298																																															
合計	26,893	14,154	12,738																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,836千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,697千円	1年超	8,139千円	計	12,836千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,383千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,773千円	1年超	7,609千円	計	11,383千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,792千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,473千円	1年超	9,318千円	合計	13,792千円																														
1年以内	4,697千円																																																	
1年超	8,139千円																																																	
計	12,836千円																																																	
1年以内	3,773千円																																																	
1年超	7,609千円																																																	
計	11,383千円																																																	
1年以内	4,473千円																																																	
1年超	9,318千円																																																	
合計	13,792千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,432千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>200千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,562千円	減価償却費相当額	2,432千円	支払利息相当額	200千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>205千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,614千円	減価償却費相当額	2,325千円	支払利息相当額	205千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,809千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>435千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,177千円	減価償却費相当額	4,809千円	支払利息相当額	435千円																														
支払リース料	2,562千円																																																	
減価償却費相当額	2,432千円																																																	
支払利息相当額	200千円																																																	
支払リース料	2,614千円																																																	
減価償却費相当額	2,325千円																																																	
支払利息相当額	205千円																																																	
支払リース料	5,177千円																																																	
減価償却費相当額	4,809千円																																																	
支払利息相当額	435千円																																																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 506円61銭 1株当たり中間純利益 13円09銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 520円55銭 1株当たり中間純利益 30円42銭  同左	1株当たり純資産額 514円03銭 1株当たり当期純利益 1円09銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	66,588	154,727	28,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	23,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(23,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	66,588	154,727	5,537
期中平均株式数(千株)	5,086	5,086	5,086

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。